



耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付に関する承認申請書

年 月 日 提出					提出先	F01				税 務 署 長	
フリガナ	F03					電話番号	— —				
氏 名 (申請者)	F04					生 年 月 日	K01	元号	年	月	日
郵便番号		—	住 所	F06							
租税特別措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けを行った下記の特例農地等については、 第70条の6第28項 耕作の放棄 令和 年 月 日に 賃借権等の消滅 があり、同日から1年以内に新たな営農困難時貸付け を行う見込みです。 ついては、同条第23項 第28項 の規定の適用を受けたいので、租税特別措置法施行令 第40条の6第55項 の規定により承認申請します。 第40条の7第57項											
1 贈与者又は被相続人等に関する事項											
贈与者 被相続人	住 所					氏 名					
贈与者 申請者が	贈与 から農地等を		贈与 により取得した年月日			昭和 平成 年 月 日 令和					
被 相 続 人		相 続 (遺 贈)									
2 耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付農地等の従前の借り受けていた者等に関する事項											
借り受けていた者	住 所 (居 所) 又 は 本店 (主たる事務所) の 所 在 地					氏 名 又 は 名 称					
営農困難時貸付け を行った年月日	平成 年 月 日 令和	地上権、永小作権、 使用貸借による権利 又は賃借権の存続期間		自：平成 年 月 日 令和 至：平成 年 月 日 令和							
	存続期間の満了前に賃借権等の消滅がありました。その事情は次のとおりです。（存続期間の満了前に賃借権等の消滅があった場合に記載してください。） (事情の詳細)										
上記の耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日において、耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付けを行っていた特例農地等の明細は、付表のとおりです。											
3 新たな営農困難時貸付けを行う見込みに関する事項											
新たな営農困難時貸付けを行う予定年月日 (特例農地等ごとに貸付けを行う予定年月日が異なる場合には特例農地等ごとに付表に記載してください。)						令 和 年 月 日					
耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった日から2月以内に新たな営農困難時貸付けを行うことができない事情 (事情)											
耕作の放棄又は賃借権等の消滅があった営農困難時貸付けを行っていた特例農地等のうちこの承認申請書により承認の申請を行う特例農地等の明細は、付表のとおりです。											
上記の新たな営農困難時貸付けは、次の貸付けにより貸付先を探しています。（該当する番号の全てを○で囲んでください。） (1) 農地中間管理事業による使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け (2) 農用地利用集積計画の定めるところによる使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け (3) (1)及び(2)に掲げる貸付け以外の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付け											
税 理 士 署 名					税 理 士 電 話 番 号	— —					

税務署 整理欄	通信日付印 の年月日		(西暦) 年	月	日
		F12			